

業務部速報

No. 1

発行 13. 6. 19

JR東労組 業務部

申1号 第29回定期大会発言に基づく申し入れを行う!

JR東労組は6月9日～10日、長野地本の万全な準備のもと第29回定期大会を開催し、国鉄改革を原点に、全組合員・家族の雇用と生活を守り抜く事。そして東日本大震災から2年以上が経過するなかで、依然として進まない被災地の復興と鉄道の復旧を全力で進めていくことを確認し、圧倒的成功のもと終了しました。大会では多くの代議員から、昨年10月に実施した「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」施策以降もグループ会社における労働条件が向上しない現実や、地本一支社間で各支社主管部と施策に対する認識を十分に一致させることが出来ず、準備不足のまま施策の実施をむかえ現場が対応に苦勞している現実など、施策のあり方に対する発言が多く出されています。したがって、職場で発生している問題の解決に向け、申1号を申し入れ議論していきます。

□申し入れの主な項目（全13項目）

- ・ 施策の実施にあたっては「信義誠実」の原則に従い、労使間の議論を尽くした上で行うこと。また、施策立案については職場実態を踏まえると共に、乖離が生じた際には見直しを行うこと。
- ・ グリーンスタッフの契約期間満了者を「業職種限定社員」として採用し、雇用不安を解消すること。また「業職種限定社員」制度を導入することをもって、グリーンスタッフ制度を廃止すること。
- ・ 東日本大震災で被災した線区は鉄道による復旧とすること。
- ・ エルダー社員の働く勤務箇所は、心身状況を鑑みて本人の事情を最大限考慮すること。
- ・ 各支社のローカル線の相次ぐ自然災害対策に、適正な予算をつけること。また、倒木や土砂崩壊等が危惧される場合は、試運転列車の設定や徐行運転を実施するなどの安全対策を講じること。
- ・ 北陸新幹線金沢延伸及び東北縦貫線開業に伴う現業機関等および社員の異動のあり方を前広に提示し、組合員の不安解消と開業に向けた準備を行うこと。
- ・ 東京総合病院の病棟建替え計画を明らかにするとともに病棟建替えにあたっては組合員の声に基づき適切な医療を提供できる環境を確立すること。また、仙台病院の医師不足の原因と今後の展望について明らかにすること
- ・ 安全衛生委員会の委員の指定については、労働安全衛生法に基づき選出すること。また労働安全衛生法と社内法規に相違がある場合は法に基づき改訂すること。